



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年7月30日

上場取引所 東

上場会社名 高砂鐵工株式会社

コード番号 5458 URL http://www.takasago-t.co.jp/

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山田 健司

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 梅澤 茂樹 TEL 03-5399-8111

四半期報告書提出予定日 2021年8月11日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無：無

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績 (2021年4月1日～2021年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	2,608	42.3	145	—	150	—	147	—
2021年3月期第1四半期	1,833	△22.5	△82	—	△83	—	△90	—

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 151百万円 (—%) 2021年3月期第1四半期 △87百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	49.27	—
2021年3月期第1四半期	△30.15	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第1四半期	7,973	3,353	42.1	1,117.03
2021年3月期	7,310	3,240	44.3	1,079.17

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 3,353百万円 2021年3月期 3,240百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期 (予想)	—	0.00	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2022年3月期の期末配当予想につきましては、現時点におきましては未定とさせていただきます。予想額の開示が可能となり次第、速やかに開示いたします。

3. 2022年3月期の連結業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	5,100	39.5	230	—	230	—	210	—	69.81
通期	10,300	18.0	440	630.8	430	286.0	370	176.0	123.01

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

連結業績予想の修正については、本日 (2021年7月30日) 公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期1Q	3,008,000株	2021年3月期	3,008,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	5,700株	2021年3月期	5,660株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期1Q	3,002,320株	2021年3月期1Q	3,002,372株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループの当第1四半期連結累計期間の経営成績は、主要ユーザーである自動車部品向けにおいて、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により低迷していた受注数量が昨年度下期より回復し、その後も回復基調が継続いたしました。

このような状況の下で、当社グループは、競争市場で自動車のEV化をはじめとする大きな変革が起こっているなか、中長期の需要動向が大きく変わることを踏まえ、当社の強みである「高品位・小ロット・短納期」の更なる進化を目指し、お客様の要望する商品・サービスを提供するため、今後3年間を生き残りをかけて行動を変える期間と位置づけ、新たに中期計画(2021~2023年度)を策定いたしました。その基本方針のもと諸施策を実行することにより、収益力の向上、財務体質の強化を図ってまいります。

主力のみがき帯鋼においては主要ユーザーである自動車部品向け受注数量が順調に推移し、ステンレスにおいても、エンボス製品や加工品が総じて順調に推移いたしました。また、コスト低減にも全社をあげて徹底的な取り組みを継続いたしました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は2,608百万円(前年同期比42.3%増)となり、利益につきましては、営業利益145百万円(前年同期は営業損失82百万円)、経常利益150百万円(前年同期は経常損失83百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益147百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失90百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産総額は7,973百万円となり、前連結会計年度末より662百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金、受取手形及び売掛金及び商品及び製品等棚卸資産が増加したことによるものです。

負債総額は、4,619百万円となり、前連結会計年度末より549百万円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が増加したことによるものです。

純資産は、3,353百万円となり、前連結会計年度末より113百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金の増加によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

主要ユーザーである自動車部品向けを中心に、受注数量は順調に推移しており、第2四半期以降も継続すると想定しております。引き続き市場開拓による売上の拡大及びコスト低減等の収益改善策に取り組んでまいります。

詳細につきましては、2021年7月30日付け発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,302	1,570
受取手形及び売掛金	2,548	2,648
商品及び製品	641	796
仕掛品	290	336
原材料及び貯蔵品	474	530
その他	30	55
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	5,286	5,936
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	829	852
機械装置及び運搬具(純額)	694	639
土地	236	236
その他(純額)	43	43
有形固定資産合計	1,803	1,772
無形固定資産	25	24
投資その他の資産		
投資有価証券	15	16
繰延税金資産	87	133
その他	96	94
貸倒引当金	△4	△4
投資その他の資産合計	194	240
固定資産合計	2,024	2,036
資産合計	7,310	7,973

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,358	2,678
短期借入金	300	300
未払法人税等	8	47
未払消費税等	59	48
賞与引当金	53	100
契約負債	—	123
その他	208	282
流動負債合計	2,989	3,580
固定負債		
長期借入金	40	40
役員退職慰労引当金	78	41
退職給付に係る負債	842	838
資産除去債務	31	31
その他	87	87
固定負債合計	1,080	1,039
負債合計	4,070	4,619
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,504	1,504
利益剰余金	1,775	1,885
自己株式	△6	△6
株主資本合計	3,272	3,382
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2	2
退職給付に係る調整累計額	△34	△31
その他の包括利益累計額合計	△32	△29
純資産合計	3,240	3,353
負債純資産合計	7,310	7,973

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	1,833	2,608
売上原価	1,676	2,199
売上総利益	156	409
販売費及び一般管理費	238	263
営業利益又は営業損失(△)	△82	145
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	0
業務受託料	0	0
仕入割引	1	0
助成金収入	—	4
環境対策費戻入益	—	2
その他	0	0
営業外収益合計	2	8
営業外費用		
支払利息	2	1
手形売却損	0	0
売上割引	0	1
営業外費用合計	3	3
経常利益又は経常損失(△)	△83	150
特別損失		
固定資産除却損	—	3
特別損失合計	—	3
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△83	147
法人税、住民税及び事業税	7	41
法人税等調整額	△0	△42
法人税等合計	6	△0
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△90	147
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△90	147

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△90	147
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	0
退職給付に係る調整額	2	2
その他の包括利益合計	2	3
四半期包括利益	△87	151
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△87	151

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、将来において顧客に移転するまで企業が当該製品の物理的占有を保持する契約である請求済未出荷契約取引については、顧客が支配を獲得する製品出荷時に収益を認識するとともに、顧客から受け取った対価について「契約負債」を認識しております。また顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る金額から仕入先に支払う金額を控除した純額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は35百万円減少し、売上原価は35百万円減少しており、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高は7百万円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に含めて表示していた「前受金」は、当第1四半期連結会計期間より「契約負債」に含めて表示することとしました。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。